

1 事業概要

事務事業名		統計事業		課名	総務文書課	事業No.	59	
				会計	一般会計			
主要区分		主	記号	計画等名称	事業区分	經常	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		統計法					
事業目的		対象	国で実施する基幹統計調査等					
		意図	統計調査の適正な実施					

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	經常統計調査である学校基本調査（毎年5月実施）、工業統計調査（毎年6月実施）と調査員確保対策事業、臨時統計調査である就業構造基本調査（5年ごと10月実施）と、住宅・土地統計調査（5年ごと）の単位区設定作業を行いました。		統計調査総務費：臨時職員賃金、消耗品費等				1,620	
			經常統計調査費：調査員報酬等				828	
			臨時統計調査費：調査員報酬等				2,006	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	經常統計調査		調査		2			
	臨時統計調査		調査		2			
29年度 決算 (千円)	予算額		5,370	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		4,454	(県) 統計調査委託金（經常調査） 827千円				
	財源の 状況	国庫支出金		0	統計調査委託金（臨時調査） 2,003千円			
		県支出金		2,830				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		1,624						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	10	1	1,815	1,620	統計調査総務費
2	1	2	5	2	10	1	1,022	828	經常統計調査費
3	1	2	5	2	11	1	2,533	2,006	臨時統計調査費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		經常統計調査、臨時統計調査とも、適正に調査を遂行することができたが、個人情報保護意識の高まり、調査員の高齢化等調査をとりまく環境は年々厳しくなっている。							
上記の課題解決のための有効策		インターネットによる回答も行われてきているが、調査員の負担が軽減できる調査方法を国等に要望する。							
次年度に向けての取り組み		經常統計調査、臨時統計調査を滞りなく実施する。							